

令和元年度

# 主要施策の成果説明書





## 令和元年度主要施策の成果説明について

地方自治法第233条第5項の規定により、令和元年度一般会計及び特別会計における主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

令和2年9月8日

千葉市長 熊谷俊人



# 目 次

1	予算執行の概況	1
2	一般会計決算の概要	2
(1)	歳入	2
(2)	歳出	4
3	一般会計の財政構造	6
(1)	歳入	6
(2)	歳出	7
4	特別会計決算の概要	8
5	決算額状況表	10
(1)	各会計別決算総括表	10
(2)	一般会計歳入歳出決算額表	12
(3)	一般会計決算構成割合表	16
(4)	一般会計実質収支に関する状況	17
(5)	一般会計歳入決算額財源別表（対前年度比較）	18
(6)	一般会計歳出決算額目的別表（対前年度比較）	20
(7)	一般会計歳出決算額性質別表（対前年度比較）	22
(8)	各会計別地方債総括表	24
(9)	債務負担行為	26
(10)	健全化判断比率・資金不足比率	29
6	局別決算状況	30
	総務局	31
	市長公室	37
	危機管理	38
	総務部	40
	情報経営部	42
	総合政策局	43
	総合政策部	47
	未来都市戦略部	48
	オリンピック・パラリンピック推進部	50
	財政局	51
	財政部	63
	資産経営部	64
	税務部	66

市 民 局	69
市民自治推進部	75
生活文化スポーツ部	80
保 健 福 祉 局	89
健康福祉部	114
医療衛生部	118
高齢障害部	126
こども未来局	139
こども未来部	147
環 境 局	155
環境保全部	161
資源循環部	163
経 済 農 政 局	169
経 済 部	179
農 政 部	189
都 市 局	193
都 市 部	208
建 築 部	212
公園緑地部	216
建 設 局	223
土 木 部	231
道 路 部	235
下水道管理部・下水道建設部	239
区 役 所	241
中央区役所	241
花見川区役所	243
稲毛区役所	245
若葉区役所	247
緑 区 役 所	249
美浜区役所	251
消 防 局	253
会 計 室	259

教育委員会	261
教育総務部	271
学校教育部	273
生涯学習部	278
選挙管理委員会事務局	281
人事委員会事務局	285
監査委員事務局	287
農業委員会事務局	289
議会事務局	293



# 1 予算執行の概況

令和元年度は、以下の方針に基づき予算編成を行った。

## ① 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

## ② 第3次実施計画の推進

第3次実施計画の2年次目として、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推進する。

予算の執行にあたっては、経済情勢の市税収入への影響や国庫補助金及び地方交付税等について国の動向を注視するとともに、第3期財政健全化プランに掲げた主要債務総額の削減に向け、基金からの借入金の返済や計画的な市債の発行に取り組む必要があったことから、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、最少の経費で最大の効果をあげるよう、効率的な予算執行に努めた。

この結果、一般会計の決算額は、歳入が4,580億4,300万円、歳出が4,510億4,700万円となった。

また、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14会計の決算総額は、歳入が3,556億1,900万円、歳出が3,536億6,500万円となった。

## 2 一般会計決算の概要

一般会計は、予算現額 4,915 億 300 万円に対し、歳入決算額は 4,580 億 4,300 万円、歳出決算額は 4,510 億 4,700 万円となった。

歳入歳出の差し引き額は 69 億 9,600 万円で、翌年度への繰越事業充当財源 11 億 5,600 万円を差し引いた実質収支は 58 億 4,000 万円の黒字となった。

表 1

(単位：百万円)

予 算 現 額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
491,503	458,043	451,047	6,996	1,156	5,840

### (1) 歳 入

款別の主な内訳は、表 2 のとおりである。

表 2

(単位：百万円)

区 分	令和元年度		平成 3 0 年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (%) (C)/(B)
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)		
市 税	202,584	44.2	197,202	45.5	5,382	2.7
国 庫 支 出 金	79,861	17.4	73,193	16.9	6,668	9.1
市 債	49,287	10.8	40,092	9.3	9,195	22.9
県 支 出 金	19,639	4.3	17,093	3.9	2,546	14.9
財 産 収 入	6,952	1.5	2,226	0.5	4,726	212.4
地 方 特 例 交 付 金	2,542	0.6	937	0.2	1,605	171.3
繰 入 金	1,947	0.4	4,330	1.0	△ 2,383	△ 55.0
県民税所得割臨時交付金	-	-	1,071	0.3	△ 1,071	皆減
そ の 他	95,231	20.8	97,117	22.4	△ 1,886	△ 1.9
計	458,043	100.0	433,261	100.0	24,782	5.7

#### ① 市 税

決算額は 2,025 億 8,400 万円となり、構成比は 44.2%、前年度に比べ 53 億 8,200 万円、2.7%の増となった。

これは、個人市民税が県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲や、給与所得者数及び給与所得の増により増額となったほか、固定資産税が家屋の新增築により増額となったことなどによるものである。

② 国庫支出金

決算額は798億6,100万円となり、構成比は17.4%、前年度に比べ66億6,800万円、9.1%の増となった。

これは、幼児教育・保育の無償化に伴い子ども・子育て支援給付費収入や子育て支援施設等利用給付費収入が増額となったほか、プレミアム付商品券の発行に伴い地域住民生活等緊急支援交付金収入が増額となったことなどによるものである。

③ 市 債

決算額は492億8,700万円となり、構成比は10.8%、前年度に比べ91億9,500万円、22.9%の増となった。

これは、臨時財政対策債が減額となったものの、小・中学校の普通教室への冷暖房設備設置や千葉市美術館のリニューアルなどに伴い建設事業債が増額となったことなどによるものである。

④ 県支出金

決算額は196億3,900万円となり、構成比は4.3%、前年度に比べ25億4,600万円、14.9%の増となった。

これは、幼児教育・保育の無償化に伴い子ども・子育て支援給付費収入や子育て支援施設等利用給付費収入が増額となったことなどによるものである。

⑤ 財産収入

決算額は69億5,200万円となり、構成比は1.5%、前年度に比べ47億2,600万円、212.4%の増となった。

これは、土地売却収入が増額となったことなどによるものである。

⑥ 地方特例交付金

決算額は25億4,200万円となり、構成比は0.6%、前年度に比べ16億500万円、171.3%の増となった。

これは、幼児教育・保育の無償化に係る初年度経費を国が負担することに伴い、子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたことなどによるものである。

⑦ 繰入金

決算額は19億4,700万円となり、構成比は0.4%、前年度に比べ23億8,300万円、55.0%の減となった。

これは、財政調整基金からの繰入金が減額となったほか、東日本大震災復興交付金基金からの繰入金が液状化対策推進事業の進捗に伴い減額となったことなどによるものである。

⑧ 県民税所得割臨時交付金

前年度に比べ10億7,100万円の皆減となった。

これは、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う個人市民税への税源移譲の経過措置が終了したことによるものである。

## (2) 歳 出

款別の主な内訳は、表3のとおりである。

表3

(単位：百万円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
民 生 費	162,795	36.1	156,027	36.3	6,768	4.3
教 育 費	70,993	15.7	67,459	15.7	3,534	5.2
公 債 費	50,910	11.3	52,482	12.2	△ 1,572	△ 3.0
土 木 費	47,590	10.6	45,120	10.5	2,470	5.5
衛 生 費	34,529	7.7	33,658	7.8	871	2.6
商 工 費	32,175	7.1	31,567	7.3	608	1.9
総 務 費	32,102	7.1	28,111	6.5	3,991	14.2
消 防 費	12,847	2.8	11,407	2.7	1,440	12.6
災 害 復 旧 費	2,565	0.6	-	-	2,565	皆増
そ の 他	4,541	1.0	4,113	1.0	428	10.4
計	451,047	100.0	429,944	100.0	21,103	4.9

### ① 民 生 費

決算額は1,627億9,500万円となり、構成比は36.1%、前年度に比べ67億6,800万円、4.3%の増となった。

これは、幼児教育・保育の無償化に伴い子ども・子育て支援給付事業費や子育て支援施設等利用給付事業費が増額となったことなどによるものである。

### ② 教 育 費

決算額は709億9,300万円となり、構成比は15.7%、前年度に比べ35億3,400万円、5.2%の増となった。

これは、小・中学校の普通教室への冷暖房設備設置に伴い小・中学校校舎等改修事業費が増額となったことなどによるものである。

③ 土 木 費

決算額は 475 億 9,000 万円となり、構成比は 10.6%、前年度に比べ 24 億 7,000 万円、5.5%の増となった。

これは、稲毛海浜公園のリニューアルに係る経費や交通安全施設整備事業費が事業の進捗に伴い増額となったことなどによるものである。

④ 衛 生 費

決算額は 345 億 2,900 万円となり、構成比は 7.7%、前年度に比べ 8 億 7,100 万円、2.6%の増となった。

これは、助成件数の増加に伴い指定難病助成事業費が増額となったことなどによるものである。

⑤ 商 工 費

決算額は 321 億 7,500 万円となり、構成比は 7.1%、前年度に比べ 6 億 800 万円、1.9%の増となった。

これは、融資残高の減などに伴い中小企業資金融資事業費が減額となったものの、プレミアム付商品券事業費が増額となったほか、ネクストコア千葉誉田の産業用地整備に伴い企業立地促進事業費が増額となったことなどによるものである。

⑥ 総 務 費

決算額は 321 億 200 万円となり、構成比は 7.1%、前年度に比べ 39 億 9,100 万円、14.2%の増となった。

これは、千葉市美術館のリニューアルに係る経費や新庁舎整備事業費が事業の進捗に伴い増額となったことなどによるものである。

⑦ 消 防 費

決算額は 128 億 4,700 万円となり、構成比は 2.8%、前年度に比べ 14 億 4,000 万円、12.6%の増となった。

これは、ちば消防共同指令センターの機器更新に係る経費が増額となったことなどによるものである。

⑧ 災害復旧費

決算額は 25 億 6,500 万円となり、構成比は 0.6%、前年度に比べ 25 億 6,500 万円の皆増となった。

これは、令和元年に発生した台風・大雨により被害を受けたインフラや公共施設の復旧経費が増額となったことによるものである。

### 3 一般会計の財政構造

#### (1) 歳入

自主財源と依存財源の状況は、表4のとおりである。

表4

(単位：百万円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
歳入総額	458,043	100.0	433,261	100.0	24,782	5.7
内 自主財源	264,325	57.7	257,910	59.5	6,415	2.5
訳 依存財源	193,718	42.3	175,351	40.5	18,367	10.5

#### ① 自主財源

決算額は2,643億2,500万円となり、構成比は57.7%、前年度に比べ64億1,500万円、2.5%の増となった。

これは、市税や財産収入が増額となったことなどによるものである。

#### ② 依存財源

決算額は1,937億1,800万円となり、構成比は42.3%、前年度に比べ183億6,700万円、10.5%の増となった。

これは、市債や国庫支出金が増額となったことなどによるものである。

## (2) 歳 出

性質別の状況は、表5のとおりである。

表5

(単位：百万円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
義務的経費	254,906	56.5	250,063	58.2	4,843	1.9
人件費	92,108	20.4	92,666	21.6	△ 558	△ 0.6
扶助費	112,154	24.9	105,182	24.5	6,972	6.6
公債費	50,644	11.2	52,215	12.1	△ 1,571	△ 3.0
投資的経費	43,969	9.8	31,843	7.4	12,126	38.1
普通建設 (補助)事業費	14,952	3.3	14,091	3.3	861	6.1
普通建設 (単独)事業費	26,256	5.9	17,752	4.1	8,504	47.9
災害復旧費	2,761	0.6	-	-	2,761	皆増
その他の経費	152,172	33.7	148,038	34.4	4,134	2.8
計	451,047	100.0	429,944	100.0	21,103	4.9

### ① 義務的経費

決算額は2,549億600万円となり、構成比は56.5%、前年度に比べ48億4,300万円、1.9%の増となった。

これは、公債費が15億7,100万円の減額となったものの、子ども・子育て支援給付事業費の増などにより扶助費が69億7,200万円の増額となったことなどによるものである。

### ② 投資的経費

決算額は439億6,900万円となり、構成比は9.8%、前年度に比べ121億2,600万円、38.1%の増となった。

これは、災害復旧費が27億6,100万円の増額となったほか、千葉県美術館のリニューアル事業の進捗などにより普通建設事業費の単独事業費が85億400万円の増額となったことなどによるものである。

### ③ その他の経費

決算額は1,521億7,200万円となり、構成比は33.7%、前年度に比べ41億3,400万円、2.8%の増となった。

これは、プレミアム付商品券の発行などにより物件費が増額となったほか、公共用地取得事業などへの繰出金が増額となったことなどによるものである。

## 4 特別会計決算の概要

特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14会計は、歳入決算額は3,556億1,900万円、歳出決算額は3,536億6,500万円となった。会計ごとの決算の状況は、表6のとおりである。

表6

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
国民健康保険事業	83,546	82,789	757	-	757
介護保険事業	68,679	67,848	831	-	831
後期高齢者医療事業	11,664	11,640	24	-	24
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	383	238	145	-	145
霊園事業	810	810	-	-	-
農業集落排水事業	580	576	4	4	-
競輪事業	10,867	10,742	125	-	125
地方卸売市場事業	924	924	-	-	-
都市計画土地区画整理事業	635	583	52	52	-
市街地再開発事業	1,540	1,540	-	-	-
動物公園事業	1,296	1,281	15	15	-
公共用地取得事業	2,265	2,263	2	2	-
学校給食事業	7,942	7,942	-	-	-
公債管理	164,487	164,487	-	-	-
計	355,619	353,665	1,954	73	1,881

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入しているので、計と一致しない場合がある。

① 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入が835億4,600万円、歳出が827億8,900万円となった。

歳入は、国民健康保険料が190億8,100万円、国・県支出金が572億2,100万円、一般会計からの繰入金が63億4,200万円となった。

歳出は、保険給付費が563億7,300万円、千葉県へ支払う国民健康保険事業費納付金が240億7,800万円となった。

② 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入が686億7,900万円、歳出が678億4,800万円となった。

歳入は、介護保険料が159億1,700万円、国・県支出金が244億8,600万円、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費等交付金が175億7,400万円、一般会計からの繰入金が101億9,300万円となった。

歳出は、保険給付費が630億2,000万円、地域支援事業費が29億6,300万円、介護給付準備基金への積立金が1億400万円となった。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入が116億6,400万円、歳出が116億4,000万円となった。

歳入は、後期高齢者医療保険料が100億7,000万円、一般会計からの繰入金が15億1,900万円となった。

歳出は、千葉県後期高齢者医療広域連合への納付金が115億6,900万円となった。

④ 競輪事業特別会計

決算額は、歳入が108億6,700万円、歳出が107億4,200万円となった。

歳入は、勝者投票券売上が87億3,100万円となった。

歳出は、開催費が87億6,100万円、競輪事業施設整備基金積立金が9億3,800万円、千葉競輪場除却費負担金が9億3,000万円、一般会計への繰出金が500万円となった。

⑤ 公債管理特別会計

決算額は、歳入歳出それぞれ1,644億8,700万円となった。

歳入は、各会計等からの繰入金が1,145億7,100万円、借換債が496億4,100万円となった。

歳出は、元金が1,268億1,300万円、市債管理基金積立金が283億9,000万円となった。

# 5 決算額状況表

## (1) 各会計別決算総括表

会計別		予算現額 (A)	歳入			
			収入済額 (B)	増減額 (B)-(A)		
一般会計		491,503,412	(141,640) 458,042,935	△ 33,460,477		
特別会計	国民健康保険事業	88,663,004	(61,335) 83,546,385	△ 5,116,619		
	介護保険事業	71,532,107	(27,434) 68,678,895	△ 2,853,212		
	後期高齢者医療事業	11,840,283	(31,792) 11,663,379	△ 176,904		
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	274,862	383,390	108,528		
	霊園事業	859,704	(93) 810,438	△ 49,266		
	農業集落排水事業	745,760	579,945	△ 165,815		
	競輪事業	12,379,902	10,867,568	△ 1,512,334		
	地方卸売市場事業	1,011,311	924,046	△ 87,265		
	都市計画土地区画整理事業	848,553	635,189	△ 213,364		
	市街地再開発事業	1,569,987	1,539,671	△ 30,316		
	動物公園事業	1,923,018	1,296,353	△ 626,665		
	公共用地取得事業	4,618,532	2,264,978	△ 2,353,554		
	学校給食事業	8,689,166	(256) 7,941,876	△ 747,290		
	公債管理	166,980,185	164,486,894	△ 2,493,291		
	小計		371,936,374	(120,910) 355,619,006	△ 16,317,368	
計		863,439,786	(262,550) 813,661,941	△ 49,777,845		
企業会計	病院事業	収益的収支	収入	22,238,498	21,657,261	△ 581,237
			支出	23,071,852		
		資本的収支	収入	3,387,652	3,009,240	△ 378,412
			支出	3,387,652		
	下水道事業	収益的収支	収入	30,298,550	30,146,441	△ 152,109
			支出	29,316,773		
		資本的収支	収入	21,249,068	14,417,284	△ 6,831,784
			支出	32,354,274		
	水道事業	収益的収支	収入	2,133,079	2,052,794	△ 80,285
			支出	2,151,919		
		資本的収支	収入	1,171,342	1,039,780	△ 131,562
			支出	1,636,975		

(注) 1 収入済額欄の( )内書は、還付未済額を示す。

2 特別会計、企業会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合がある。

(単位：千円)

歳 出			歳入歳出 差引額 (B)-(C)	予算に 対する 収入の 割合	予算に 対する 支出の 割合
支出 済額 (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(C)-(D)			
451,046,770	16,963,316	23,493,326	6,996,165	% 93.2	% 91.8
82,789,559	—	5,873,445	756,826	94.2	93.4
67,848,372	—	3,683,735	830,523	96.0	94.9
11,639,878	—	200,405	23,501	98.5	98.3
238,405	—	36,457	144,985	139.5	86.7
810,438	—	49,266	—	94.3	94.3
576,445	148,000	21,315	3,500	77.8	77.3
10,742,308	—	1,637,594	125,260	87.8	86.8
924,046	—	87,265	—	91.4	91.4
582,700	212,447	53,406	52,489	74.9	68.7
1,539,671	—	30,316	—	98.1	98.1
1,281,109	509,244	132,665	15,244	67.4	66.6
2,263,178	339,800	2,015,554	1,800	49.0	49.0
7,941,876	—	747,290	—	91.4	91.4
164,486,894	—	2,493,291	—	98.5	98.5
353,664,878	1,209,491	17,062,005	1,954,128	95.6	95.1
804,711,648	18,172,808	40,555,330	8,950,293	94.2	93.2
				97.4	
21,713,607	485,021	873,224	△ 56,346		94.1
				88.8	
3,009,240	257,590	120,822	—		88.8
				99.5	
28,494,517	—	822,256	1,651,924		97.2
				67.8	
25,778,091	6,154,943	421,240	△ 11,360,807		79.7
				96.2	
2,057,651	—	94,268	△ 4,857		95.6
				88.8	
1,508,504	47,337	81,134	△ 468,724		92.2

(2) 一般会計歳入歳出決算額表  
(歳入)

科 目		当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予 算 現 額 (A)
1	市 税	198,600,000	—	—	198,600,000
2	地 方 譲 与 税	2,635,001	—	—	2,635,001
3	利 子 割 交 付 金	240,000	—	—	240,000
4	配 当 割 交 付 金	933,000	—	—	933,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,048,000	—	—	1,048,000
6	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	163,000	—	—	163,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	18,348,000	—	—	18,348,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	159,000	—	—	159,000
9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	388,000	—	—	388,000
10	環 境 性 能 割 交 付 金	86,000	—	—	86,000
11	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,251,000	—	—	5,251,000
12	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,000	—	—	27,000
13	地 方 特 例 交 付 金	2,697,000	22,059	—	2,719,059
14	地 方 交 付 税	11,212,000	—	—	11,212,000
15	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	303,000	—	—	303,000
16	分 担 金 及 び 負 担 金	2,384,669	103,077	—	2,487,746
17	使 用 料 及 び 手 数 料	11,090,657	9,000	—	11,099,657
18	国 庫 支 出 金	79,824,381	4,320,235	2,227,089	86,371,705
19	県 支 出 金	19,585,162	2,795,400	60,596	22,441,158
20	財 産 収 入	5,177,598	102,502	—	5,280,100
21	寄 附 金	20,002	306,993	—	326,995
22	繰 入 金	4,872,122	—	—	4,872,122
23	繰 越 金	1	2,446,110	870,876	3,316,987
24	諸 収 入	39,693,274	94,808	—	39,788,082
25	市 債	56,262,133	7,454,667	9,690,000	73,406,800
計		461,000,000	17,654,851	12,848,561	491,503,412

(注) 1 収入済額欄の( )内書は、還付未済額を示す。

2 割合については、表示単位未満を四捨五入している。

(単位：千円)

調 定 額	収 入 済 額 (B)	(B)-(A)	予算に対 する収入 の 割 合 %	調定に対 する収入 の 割 合 %	不納欠損額	収入未済額
206,842,096	(138,747) 202,584,133	3,984,133	102.0	97.9	325,977	4,070,733
2,618,133	2,618,133	△ 16,868	99.4	100.0	—	—
122,682	122,682	△ 117,318	51.1	100.0	—	—
854,406	854,406	△ 78,594	91.6	100.0	—	—
562,437	562,437	△ 485,563	53.7	100.0	—	—
205,772	205,772	42,772	126.2	100.0	—	—
18,002,595	18,002,595	△ 345,405	98.1	100.0	—	—
155,564	155,564	△ 3,436	97.8	100.0	—	—
530,650	530,650	142,650	136.8	100.0	—	—
186,126	186,126	100,126	216.4	100.0	—	—
5,148,469	5,148,469	△ 102,531	98.0	100.0	—	—
25,828	25,828	△ 1,172	95.7	100.0	—	—
2,541,860	2,541,860	△ 177,199	93.5	100.0	—	—
13,739,215	13,739,215	2,527,215	122.5	100.0	—	—
237,244	237,244	△ 65,756	78.3	100.0	—	—
2,522,952	(686) 2,410,970	△ 76,776	96.9	95.6	13,999	98,669
10,641,606	(739) 10,395,925	△ 703,732	93.7	97.7	10,771	235,649
79,860,888	79,860,888	△ 6,510,817	92.5	100.0	—	—
19,638,866	19,638,866	△ 2,802,292	87.5	100.0	—	—
6,954,023	6,952,430	1,672,330	131.7	100.0	—	1,593
382,517	382,517	55,522	117.0	100.0	—	—
1,947,256	1,947,256	△ 2,924,866	40.0	100.0	—	—
3,316,988	3,316,988	1	100.0	100.0	—	—
38,872,957	(1,468) 36,335,224	△ 3,452,858	91.3	93.5	192,516	2,346,685
49,286,757	49,286,757	△ 24,120,043	67.1	100.0	—	—
465,197,887	(141,640) 458,042,935	△ 33,460,477	93.2	98.5	543,263	6,753,329

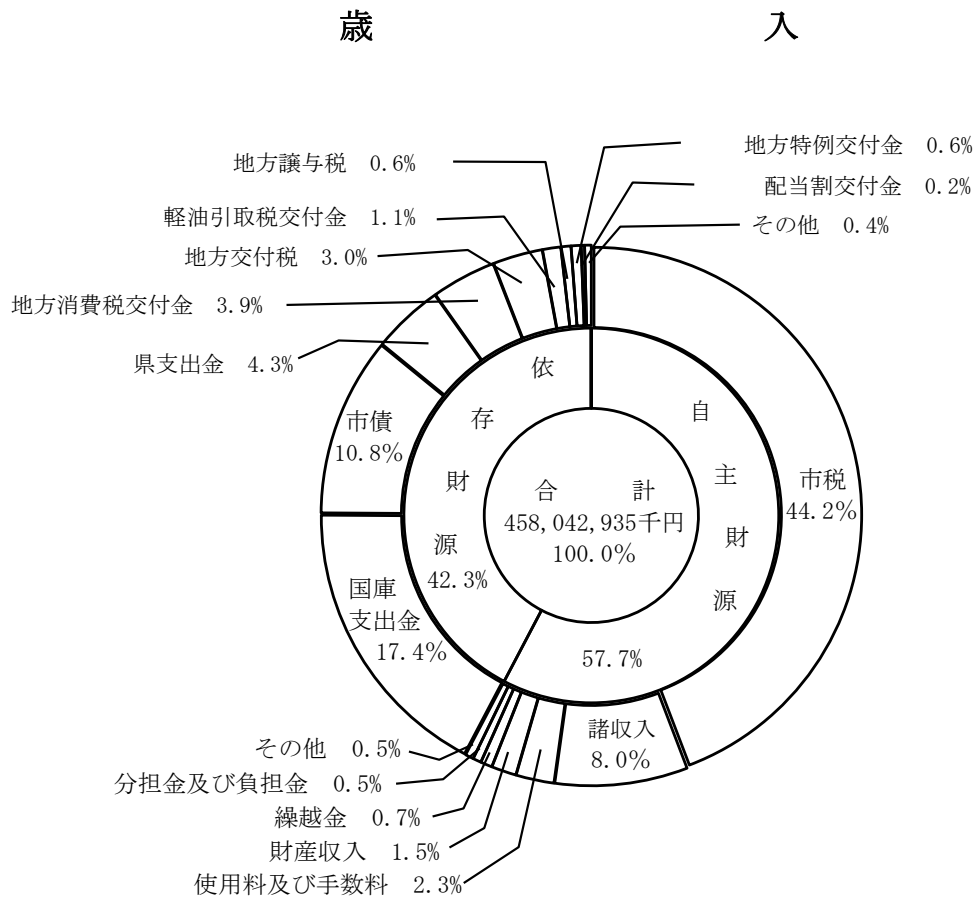
(歳 出)

科 目	当初予算額	補正予算額	繰越額
1 議 会 費	1,320,685	—	—
2 総 務 費	33,231,521	1,542,503	362,780
3 民 生 費	163,760,285	4,594,972	359,352
4 衛 生 費	36,068,972	369,995	—
5 労 働 費	215,784	—	—
6 農 林 水 産 業 費	2,227,048	74,180	47,030
7 商 工 費	34,708,330	—	1,000,000
8 土 木 費	52,166,731	2,049,475	6,303,633
9 消 防 費	13,768,469	44,838	205
10 教 育 費	70,755,029	3,782,038	4,775,561
11 公 債 費	51,392,438	—	—
12 諸 支 出 金	1,084,708	—	—
13 予 備 費	300,000	—	—
14 災 害 復 旧 費	—	5,196,850	—
計	461,000,000	17,654,851	12,848,561

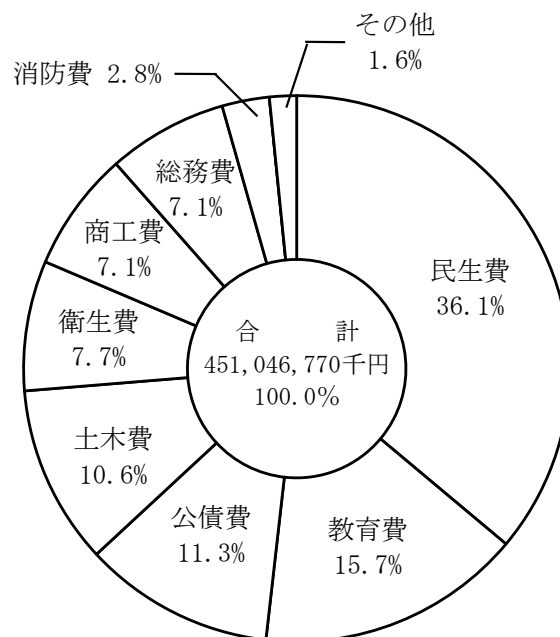
(単位：千円)

予備費 充用額	予算現額	支出済額	予算に対する支出 の割合	翌年度 繰越額	不用額
—	1,320,685	1,204,615	91.2%	—	116,070
10,895	35,147,699	32,101,870	91.3	99,536	2,946,293
84,420	168,799,029	162,795,213	96.4	1,879,335	4,124,481
—	36,438,967	34,529,020	94.8	73,227	1,836,720
—	215,784	199,528	92.5	—	16,256
1,656	2,349,914	2,071,839	88.2	94,015	184,060
—	35,708,330	32,175,521	90.1	419,805	3,113,004
—	60,519,839	47,589,678	78.6	7,782,258	5,147,903
—	13,813,512	12,847,251	93.0	447,106	519,155
—	79,312,628	70,993,456	89.5	3,772,699	4,546,473
—	51,392,438	50,910,346	99.1	—	482,092
—	1,084,708	1,063,768	98.1	—	20,940
△ 120,440	179,560	—	—	—	179,560
23,469	5,220,319	2,564,665	49.1	2,395,335	260,319
	491,503,412	451,046,770	91.8	16,963,316	23,493,326

(3) 一般会計決算構成割合表



歳 出 (目的別)



## (4) 一般会計実質収支に関する状況

(単位：千円)

区 分		金 額
1 歳 入	総 額	458,042,935
2 歳 出	総 額	451,046,770
3 歳 入	歳 出 差 引 額	6,996,165
翌 年 度 へ 4 繰り越すべき 財 源	(1) 継続費通次繰越額	68,445
	(2) 繰越明許費繰越額	1,052,530
	(3) 事故繰越し繰越額	35,174
	計	1,156,149
5 実 質	収 支 額	5,840,016

(5) 一般会計歳入決算額財源別表 (対前年度比較)

科 目		令和元年度	
		決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市自体の財源	264,325,443	57.7%
	市 税	202,584,133	44.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,410,970	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,395,925	2.3
	財 産 収 入	6,952,430	1.5
	寄 附 金	382,517	0.1
	繰 入 金	1,947,256	0.4
	繰 越 金	3,316,988	0.7
	諸 収 入	36,335,224	8.0
依 存 財 源	国から交付されるもの	99,023,168	21.6
	国 庫 支 出 金	79,860,888	17.4
	地 方 譲 与 税	2,618,133	0.6
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,828	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	2,541,860	0.6
	地 方 交 付 税	13,739,215	3.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	237,244	0.0
	県から交付されるもの	45,407,567	9.9
	県 支 出 金	19,638,866	4.3
	利 子 割 交 付 金	122,682	0.0
	配 当 割 交 付 金	854,406	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	562,437	0.1
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	205,772	0.1
	県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	—	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	18,002,595	3.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	155,564	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	530,650	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	186,126	0.1
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,148,469	1.1
	市 債	49,286,757	10.8
小 計	193,717,492	42.3	
計		458,042,935	100.0

(単位：千円)

平成 30 年度		対前年度増減	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	%		%
257,909,428	59.5	6,416,015	2.5
197,202,349	45.5	5,381,784	2.7
2,718,073	0.6	△ 307,103	△ 11.3
10,844,705	2.5	△ 448,780	△ 4.1
2,225,698	0.5	4,726,732	212.4
157,692	0.0	224,825	142.6
4,329,703	1.0	△ 2,382,447	△ 55.0
3,832,074	0.9	△ 515,086	△ 13.4
36,599,134	8.5	△ 263,910	△ 0.7
89,843,534	20.7	9,179,634	10.2
73,193,019	16.9	6,667,869	9.1
2,657,463	0.6	△ 39,330	△ 1.5
25,880	0.0	△ 52	△ 0.2
936,891	0.2	1,604,969	171.3
12,790,347	2.9	948,868	7.4
239,934	0.1	△ 2,690	△ 1.1
45,416,079	10.5	△ 8,512	△ 0.0
17,093,299	3.9	2,545,567	14.9
229,619	0.1	△ 106,937	△ 46.6
753,872	0.2	100,534	13.3
694,829	0.2	△ 132,392	△ 19.1
720,597	0.1	△ 514,825	△ 71.4
1,071,204	0.3	△ 1,071,204	皆減
18,509,888	4.3	△ 507,293	△ 2.7
163,878	0.0	△ 8,314	△ 5.1
917,081	0.2	△ 386,431	△ 42.1
—	—	186,126	皆増
5,261,812	1.2	△ 113,343	△ 2.2
40,091,651	9.3	9,195,106	22.9
175,351,264	40.5	18,366,228	10.5
433,260,692	100.0	24,782,243	5.7

## (6) 一般会計歳出決算額目の別表 (対前年度比較)

科 目	令 和 元 年 度	
	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,204,615	0.3%
2 総 務 費	32,101,870	7.1
3 民 生 費	162,795,213	36.1
4 衛 生 費	34,529,020	7.7
5 労 働 費	199,528	0.0
6 農 林 水 産 業 費	2,071,839	0.5
7 商 工 費	32,175,521	7.1
8 土 木 費	47,589,678	10.6
9 消 防 費	12,847,251	2.8
10 教 育 費	70,993,456	15.7
11 公 債 費	50,910,346	11.3
12 諸 支 出 金	1,063,768	0.2
13 予 備 費	—	—
14 災 害 復 旧 費	2,564,665	0.6
計	451,046,770	100.0

(単位：千円)

平成30年度		対前年度増減	
決算額	構成比	増減額	増減率
1,230,008	0.3%	△ 25,393	△ 2.1%
28,111,300	6.5	3,990,570	14.2
156,027,310	36.3	6,767,903	4.3
33,657,632	7.8	871,388	2.6
204,619	0.1	△ 5,091	△ 2.5
1,613,956	0.4	457,883	28.4
31,567,237	7.3	608,284	1.9
45,119,495	10.5	2,470,183	5.5
11,406,990	2.7	1,440,261	12.6
67,459,339	15.7	3,534,117	5.2
52,481,443	12.2	△ 1,571,097	△ 3.0
1,064,376	0.2	△ 608	△ 0.1
—	—	—	—
—	—	2,564,665	皆増
429,943,705	100.0	21,103,065	4.9

(7) 一般会計歳出決算額性質別表 (対前年度比較)

科 目		令和元年度	
		決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費	人 件 費	92,107,928	20.4
	扶 助 費	112,154,113	24.9
	公 債 費	50,643,792	11.2
	小 計	254,905,833	56.5
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	41,208,204	9.2
	補 助 事 業 費	14,952,127	3.3
	単 独 事 業 費	26,256,077	5.9
	災 害 復 旧 事 業 費	2,760,947	0.6
	小 計	43,969,151	9.8
そ の 他 の 経 費	物 件 費	48,096,539	10.7
	維 持 補 修 費	8,236,647	1.8
	補 助 費 等	27,100,376	6.0
	積 立 金	3,362,026	0.7
	投資及び出資金・貸付金	30,751,168	6.8
	繰 出 金	34,625,030	7.7
	小 計	152,171,786	33.7
計		451,046,770	100.0

(単位：千円)

平成30年度		対前年度増減	
決算額	構成比	増減額	増減率
92,666,097	21.6%	△ 558,169	△ 0.6%
105,181,704	24.5	6,972,409	6.6
52,214,912	12.1	△ 1,571,120	△ 3.0
250,062,713	58.2	4,843,120	1.9
31,843,000	7.4	9,365,204	29.4
14,090,579	3.3	861,548	6.1
17,752,421	4.1	8,503,656	47.9
—	—	2,760,947	皆増
31,843,000	7.4	12,126,151	38.1
45,062,487	10.5	3,034,052	6.7
8,008,861	1.8	227,786	2.8
27,237,047	6.3	△ 136,671	△ 0.5
3,341,398	0.8	20,628	0.6
31,413,940	7.3	△ 662,772	△ 2.1
32,974,259	7.7	1,650,771	5.0
148,037,992	34.4	4,133,794	2.8
429,943,705	100.0	21,103,065	4.9

(8) 各会計別地方債総括表

会 計 名		平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度 発行額 (B)
一 般 会 計		682,319,896	49,286,757
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,921,119	3,195
	霊 園 事 業	208,302	56,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	3,288,528	19,000
	競 輪 事 業	1,406,000	930,000
	地 方 卸 売 市 場 事 業	1,455,357	121,000
	都市計画土地区画整理事業	1,573,882	194,000
	市街地再開発事業	9,149,146	273,000
	動物公園事業	1,631,432	406,000
	公共用地取得事業	5,987,400	128,000
	公 債 管 理	—	49,640,600
	計	26,621,166	51,770,795
企 業 会 計	病 院 事 業	18,521,075	914,000
	下 水 道 事 業	233,608,616	10,885,600
	水 道 事 業	17,993,303	114,000
	計	270,122,994	11,913,600
合 計		979,064,056	112,971,152

(注) 差引現在高には、市債管理基金積立額108,142,281千円は含まない。

(単位：千円)

令和元年度元利償還金			差引現在高 (A)+(B)-(C)
元 金 (C)	利 子	計	
46,234,817	4,406,794	50,641,611	685,371,836
—	—	—	1,924,314
10,663	1,507	12,170	253,639
285,244	66,369	351,613	3,022,284
24,183	2,672	26,855	2,311,817
150,196	13,167	163,363	1,426,161
104,307	7,684	111,991	1,663,575
991,292	60,881	1,052,173	8,430,854
87,549	5,215	92,764	1,949,883
2,076,560	43,156	2,119,716	4,038,840
49,640,600	274,848	49,915,448	—
53,370,594	475,499	53,846,093	25,021,367
1,961,247	260,090	2,221,337	17,473,828
16,205,133	3,796,629	20,001,762	228,289,083
1,028,271	321,560	1,349,831	17,079,032
19,194,651	4,378,279	23,572,930	262,841,943
118,800,062	9,260,572	128,060,634	973,235,146

## (9) 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	令 和 元 年 度 決 算 額		令和2年度以降 支出予定額
	新規設定	支出額	
議会文書共有システム等運用	3,929	—	3,929
総合窓口等支援システム開発・保守等	—	47,673	305,369
ちば施設予約システム利用料	—	9,122	9,206
第1期(業務共通、介護保険、税務)システム開発・保守	—	438,095	2,258,847
住民情報系システム統合運用	—	69,898	—
内部管理システム開発・保守	—	124,845	881,692
社会保障・税番号制度に係る業務共通システム保守	—	14,887	60,052
第4次CHAINS構築・運用管理	—	187,916	3,570,404
住民情報系端末等賃借料	—	23,516	442,971
第4次CHAINS等に係るホスティングサービス等委託	—	68,751	1,306,255
ネットワーク機器等ハウジングサービス委託	13,414	—	13,414
第4次CHAINSサービス	153,050	—	153,050
住民情報系システムソフトウェアライセンス賃借料	33,416	—	33,416
人事給与情報システム開発・運用・保守	—	—	1,380,500
ちば電子申請サービス利用料	—	1,428	1,440
子育てワンストップサービス利用料	—	842	3,330
統合サーバ運用	8,151	—	8,151
インターネット接続環境運用保守	—	75,680	130,358
自治体情報セキュリティクラウド運用	—	22,439	45,290
第2期(福祉)・第3期(住民記録、国民健康保険)システム開発・保守	—	535,931	3,649,131
文書管理適正化及び文書量削減支援	18,744	—	18,744
庶務事務システム構築・運用管理	—	40,941	289,212
産業連関表作成	—	2,267	2,001
東京2020大会都市ボランティア運営	98,000	—	98,000
東京2020大会ラストマイル装飾	67,000	—	67,000
新庁舎整備	26,095,048	143,000	26,095,048
新庁舎整備総合管理支援	144,100	—	144,100
ちば電子調達システム利用料	—	—	83,047
コンビニエンスストア収納業務 (市税、保育料、自転車整理手数料)	—	39,566	97,993
税務事務センター運営	103,056	22,247	103,056
納税通知書等作成	56,320	55,474	56,320
固定資産評価(土地)総合支援	57,310	—	57,310
市民税入力データ作成	20,460	18,526	20,460
特別徴収税額決定・変更通知書等作成	24,893	24,024	24,893
統一滞納管理システム構築・運用管理	312,400	—	312,400
市税滞納管理システム更新・運用管理	—	7,953	46,661
コンビニ交付及び自動交付機整備	—	26,969	47,648
中央区役所移転整備	—	41,040	—
区政事務センター運営等業務	602,121	126,584	602,121
市民総合窓口等派遣	155,392	—	155,392
住民基本台帳ネットワークシステム等ハウジングサービス委託	55,880	—	55,880
防犯街灯LED化事業	—	80,793	565,551
市政情報提供システム構築・運用管理	—	21,757	—
地域課題解決ソリューション運営管理	—	2,693	—
市役所コールセンター運用管理	—	96,792	260,480
市政だより全戸ポスティング	—	51,299	21,621
市政情報提供システム改修・運用	58,741	—	58,741
文化センターホール照明設備整備	—	6,802	33,679
美術館拡張整備	—	992,667	—
千の葉の芸術祭開催負担金	142,000	—	142,000
磯辺スポーツ施設管理棟賃借料	—	7,875	15,538
アクアリンクちば休館営業補償	13,000	—	13,000
子ども・子育て支援システム開発・保守	605,965	—	605,965
緊急通報システム整備	—	107,684	693,590
社会福祉施設整備資金利子補給等	—	26,260	89,767

(単位:千円)

事項	令和元年度決算額		令和2年度以降 支出予定額
	新規設定	支出額	
社会福祉施設整備資金借入補助等	—	93,825	293,368
災害援護資金貸付償還金利息補給	437	83	958
特定健診・健康診査受診券作成及び封入封緘 特定健診・特定保健指導総括表等作成及び配送	8,388	4,719	8,388
少年自然の家PFI特定事業	—	841,741	—
児童相談所一時保護所学習室賃借料	—	3,344	21,736
子どもルーム賃借料	—	32,913	250,629
子どもルーム運営	1,179,270	270,999	1,179,270
民間保育園給付等業務	—	42,183	47,520
保育所仮設所舎賃借料(大森保育所・緑町保育所)	—	10,548	—
LED保育所照明灯賃借料	—	2,238	15,104
保育所業務効率化システム利用料	160,211	—	160,211
粗大ごみ収集運搬	254,100	161,276	593,869
粗大ごみ受付センター運営	—	68,888	69,520
家庭ごみ指定袋保管管理配送	242,000	18,554	242,000
紙おむつ等使用世帯支援用指定袋保管梱包配送	—	8,026	4,393
北清掃工場長期責任型運営維持管理	—	1,021,190	2,050,180
新港清掃工場長期責任型運営維持管理	—	2,540,840	15,568,266
最終処分場長期責任型運営維持管理	—	484,754	1,468,505
新清掃工場環境影響評価	—	45,539	6,848
新清掃工場建設・運営維持管理	—	—	74,132,540
がん検診等受診券作成及び封入封緘	27,100	26,665	27,100
農業近代化資金利息補給	—	260	962
農業経営基盤強化資金利息補給等	—	—	—
乳牛育成牧場施設解体費及び跡地整備費負担金	143,000	—	143,000
消費生活センター・計量検査所複合施設PFI特定事業	—	47,896	998,215
中小企業資金融資損失てん補	103,600	108,266	379,000
中小企業資金融資利息補給	776,200	559,374	2,675,070
企業立地促進融資利息補給	—	—	—
企業立地促進事業補助	915,345	590,635	1,523,144
農業法人立地促進事業補助	101,150	—	101,150
都市モレール車両更新補助	—	554,302	597,000
都市モレール車両基地耐震補強補助	—	53,320	—
幕張新都心拡大地区新駅整備	2,118,400	—	2,118,400
泉地域コミュニティバス運行	51,000	—	51,000
川崎町南北線整備費	—	64,469	515,756
都市基本図更新	—	43,536	—
住宅建築資金利息補給 被災者住宅建築資金利息補給等	25,000	379	25,510
千葉マリンスタジアム人工芝・観客席・スコアボード・夜間照明 施設賃借料	—	252,298	1,306,149
フクダ電子アリーナ大型映像装置賃借料	307,130	—	307,130
蘇我スポーツ公園用地取得・施設整備費	—	—	4,670,764
稲毛海浜公園施設リニューアル建設負担金	578,600	916,534	578,600
道路整備	1,000,000	696,407	1,000,000
LED遊歩道照明灯賃借料	—	2,984	23,111
新検見川駅第10・幕張駅第6自転車駐車場管理棟賃借料	—	3,388	9,881
千葉みなと駅第3自転車駐車場管理棟賃借料	—	1,601	6,269
LED自転車駐車場照明灯賃借料	—	6,350	56,612
千葉外房有料道路利用促進	—	100,000	300,000
LED道路照明灯賃借料	—	121,125	722,018
消防事務処理システム更新	—	7,260	101,640
小学校校舎棟賃借料 (金沢小・検見川小・幕張東小・菅田東小)	290,130	36,212	415,771
中学校部室棟賃借料(菅田中)	—	4,012	14,042
小学校改修(源小・小中台南小・こてはし台小)	61,000	39,408	61,000
高等特別支援学校校舎棟賃借料	30,363	—	30,363

(単位:千円)

事 項		令 和 元 年 度 決 算 額		令和2年度以降 支出予定額
		新規設定	支出額	
一 般 会 計	学校施設環境整備(小中学校冷暖房設備設置)	2,049,248	—	4,194,403
	新港学校給食センターPFI特定事業	—	598,185	3,500,014
	大宮学校給食センターPFI特定事業	—	607,832	—
	こてはし学校給食センターPFI特定事業	—	339,284	4,039,300
	教育情報ネットワーク(CABINET)	—	266,059	5,055,121
	放課後子ども教室・子どもルーム一体型運営	754,141	161,078	754,141
	犢橋公民館建物等賃借料	—	25,480	188,971
	みずほハスの花図書館窓口等業務	102,714	32,474	102,714
	図書館システム運用・保守	—	119,900	231,917
	指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営	8,544,940	8,453,245	19,347,834
	公共施設整備費(都市整備公社に依頼分)	—	2,376,065	1,292,254
	一 般 会 計 合 計	48,665,857	26,432,179	198,712,654
特 別 会 計	国民健康保険事業	191,094	76,057	212,845
	介護保険事業	145,818	15,318	193,558
	後期高齢者医療事業	47,836	5,026	59,924
	霊園事業	1,826,672	536,018	2,315,044
	競輪事業	—	930,204	—
	地方卸売市場事業	—	2,422	19,759
	動物公園事業	770	99	770
	学校給食事業	5,340,740	—	5,340,740
特 別 会 計 合 計	7,552,930	1,565,144	8,142,640	
企 業 会 計	病院事業	1,236,817	921,606	2,565,014
	下水道事業	256,000	3,197,302	12,043,403
	水道事業	—	30,299	38,089
企 業 会 計 合 計	1,492,817	4,149,207	14,646,506	
総 合 計	57,711,604	32,146,530	221,501,800	

(注) 令和2年度以降支出予定額に含まれる利子は、令和元年度末時点の利率による。

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

## (10) 健全化判断比率・資金不足比率

### 健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和元年度	—	—	12.9	138.3
平成30年度	—	—	13.8	145.5
増減	—	—	△ 0.9	△ 7.2
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されない(黒字である)ため、「—」を記載している。

### 資金不足比率

(単位：%)

	法適用			法非適用		
	病院事業	下水道事業	水道事業	農業集落排水事業	地方卸売市場事業	動物公園事業
令和元年度	—	—	—	—	—	—
平成30年度	—	—	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0					

(注) 資金不足比率が算定されない事業については、「—」を記載している。